

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・
 管理統括部長兼研究部門担当 (氏名) 爲定 涼次 TEL (078) 303-2213
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	108,735	14.0	12,581	16.4	13,252	10.1	8,291	18.2
18年9月中間期	95,403	15.1	10,805	25.9	12,032	35.7	7,014	△8.2
19年3月期	194,515	—	20,248	—	22,198	—	13,878	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	41.67	—
18年9月中間期	35.23	—
19年3月期	69.72	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 259百万円 18年9月中間期 189百万円 19年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	169,463	108,344	57.9	493.54
18年9月中間期	137,556	83,305	58.4	403.65
19年3月期	154,959	93,165	57.9	450.78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 98,186百万円 18年9月中間期 80,354百万円 19年3月期 89,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,670	△839	260	16,908
18年9月中間期	10,488	△2,972	△8,540	11,124
19年3月期	13,606	△5,743	△10,424	10,196

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	8.00	8.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	8.00	8.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,600	17.5	24,000	18.5	25,000	12.6	15,000	8.1	75.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 アシックス商事㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 199,962,991株 18年9月中間期 199,962,991株 19年3月期 199,962,991株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,018,192株 18年9月中間期 892,789株 19年3月期 952,276株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	35,282	5.7	2,043	13.0	5,425	14.1	4,218	38.2
18年9月中間期	33,370	0.6	1,808	2.6	4,755	94.7	3,052	8.7
19年3月期	72,211	—	4,321	—	7,858	—	6,411	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	21.20
18年9月中間期	15.33
19年3月期	32.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	92,766		60,796		65.5		305.60	
18年9月中間期	88,820		55,413		62.4		278.36	
19年3月期	94,891		58,839		62.0		295.66	

（参考）自己資本 19年9月中間期 60,796百万円 18年9月中間期 55,413百万円 19年3月期 58,839百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	75,000	3.9	4,500	4.1	8,000	1.8	5,600	△12.7	28.14	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費が底堅く推移するなか、企業収益は改善し、設備投資も増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。世界経済は、原油価格など一部に懸念材料はあるものの、回復してまいりました。スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られ、概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きランニング事業の強化・拡大を図るとともに、欧州における5店舗目の直営店「オニツカタイガーチューリッヒ」のオープン、ブラジルにおける販売活動の開始など、グローバルレベルでの売上拡大に努めました。日本におきましては、主要都市において駅貼り広告やブランドキャンペーンを展開するなど、広く消費者にアシックス独自のブランドイメージの高揚を図りました。また、「EDWIN」と「オニツカタイガー」ブランドのコラボレーションジーンズの発売や、子ども用シューズ発売開始から10周年を記念し、赤ちゃん向けシューズ「アニマルFIRST (ファースト)」を全国の百貨店、スポーツ用品店、靴店などで発売するなど、販売促進に努めました。

マーケティング活動の一環としては、「ハンブルグマラソン」、「ゴールドコーストマラソン」等世界の主要マラソンのオフィシャルスポンサーとして、参加ランナーへの情報・サービスの提供、チャリティーなども行うとともに、「東京マラソン2008」(主催：財団法人日本陸上競技連盟、東京都)について、第1回大会に引き続きオフィシャルスポンサーとなることを合意するなど、アシックスブランドの認知度向上に努めました。また、アシックスグループ全体の更なる売上の拡大を図ると同時に企業価値の向上を図るため持分法適用関連会社であるアシックス商事株式会社を公開買付けにより連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間における連結売上高は、1,087億3千5百万円と前年同期間比14.0%の増収でした。このうち国内売上高はウォーキングシューズおよびランニングシューズが好調でしたので、387億9千9百万円と前年同期間比4.5%の増収、海外売上高はスポーツウエア類は低調でしたが、ランニングシューズおよびスポーツスタイルシューズが引き続き好調に推移しましたので699億3千6百万円と前年同期間比20.0%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は125億8千1百万円と前年同期間比16.4%の増益、経常利益は132億5千2百万円と前年同期間比10.1%の増益、中間純利益は82億9千1百万円と前年同期間比18.2%の増益となりました。

① スポーツシューズ類

海外でランニングシューズおよびスポーツスタイルシューズが引き続き好調に推移したことに加え、国内でウォーキングシューズおよびランニングシューズが好調であったため、売上高は808億8千1百万円(前年同期間比19.6%増)となりました。

② スポーツウエア類

海外でスポーツスタイルウエアが低調であったため、売上高は192億5千2百万円(前年同期間比3.3%減)となりました。

③ スポーツ用具類

国内でベースボール用具などが堅調に推移したため、売上高は86億2百万円(前年同期間比9.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、スポーツシューズ類およびスポーツ用具類が堅調に推移したことにより、売上高は432億5千2百万円(前年同期間比5.7%増)となり、営業利益は21億3百万円(前年同期間比0.4%増)となりました。

② 米州

米州におきましては、ランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は268億4千2百万円(前年同期間比18.3%増)となり、営業利益は26億4千万円(前年同期間比29.6%増)となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズやスポーツスタイルシューズが好調に推移したことにより、売上高は365億7千4百万円(前年同期間比19.3%増)となり、営業利益は66億3千6百万円(前年同期間比20.8%増)となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが好調に推移したことにより、売上高は59億5千8百万円(前年同期間比34.3%増)となったものの、営業利益につきましては、中国での在庫処分の影響により、11億9千4百万円(前年同期間比3.4%減)となりました。

(当期の見通し)

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりなどにより、引き続き堅調に推移すると予想されます。

当社グループといたしましては、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、二大基幹ブランドの「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上させ、ランニング事業、スポーツスタイル事業およびアパレル事業を中心として、引き続き世界市場での事業拡大を進めてまいります。

現時点での平成20年3月期の連結業績予想は、売上高2,286億円、営業利益240億円、経常利益250億円、当期純利益150億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産1,694億6千3百万円（前年同期比23.2%増）、負債の部合計は、611億1千8百万円（前年同期比12.7%増）、純資産の部合計は1,083億4千4百万円（前年同期比30.1%増）となりました。これは主として、アシックス商事株式会社およびその子会社を持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、資産・負債が全般的に増加したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、169億8百万円と前連結会計年度末に比べ67億1千2百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億7千万円となり、前年同期間に比べ38億1千7百万円の収入減少となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益133億8千1百万円、減価償却費11億4千7百万円、売上債権の減少額22億5千6百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額50億4千7百万円、法人税等の支払額63億1千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億3千9百万円となり、前年同期間に比べ21億3千2百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入10億9千8百万円（なお、当該収入金額は、連結子会社の現金及び現金同等物の中間期末残高から実際の子会社株式取得に伴う支出を控除した差額であります。）であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出5億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出5億5千4百万円、投資有価証券取得による支出5億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億6千万円となり、前年同期間85億4千万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額22億5千2百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億7千5百万円、配当金の支払額15億8千4百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	46.0	47.7	53.3	57.9	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	72.4	182.6	169.4	208.7
債務償還年数 (年)	3.9	3.4	4.5	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	11.7	9.9	28.2	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

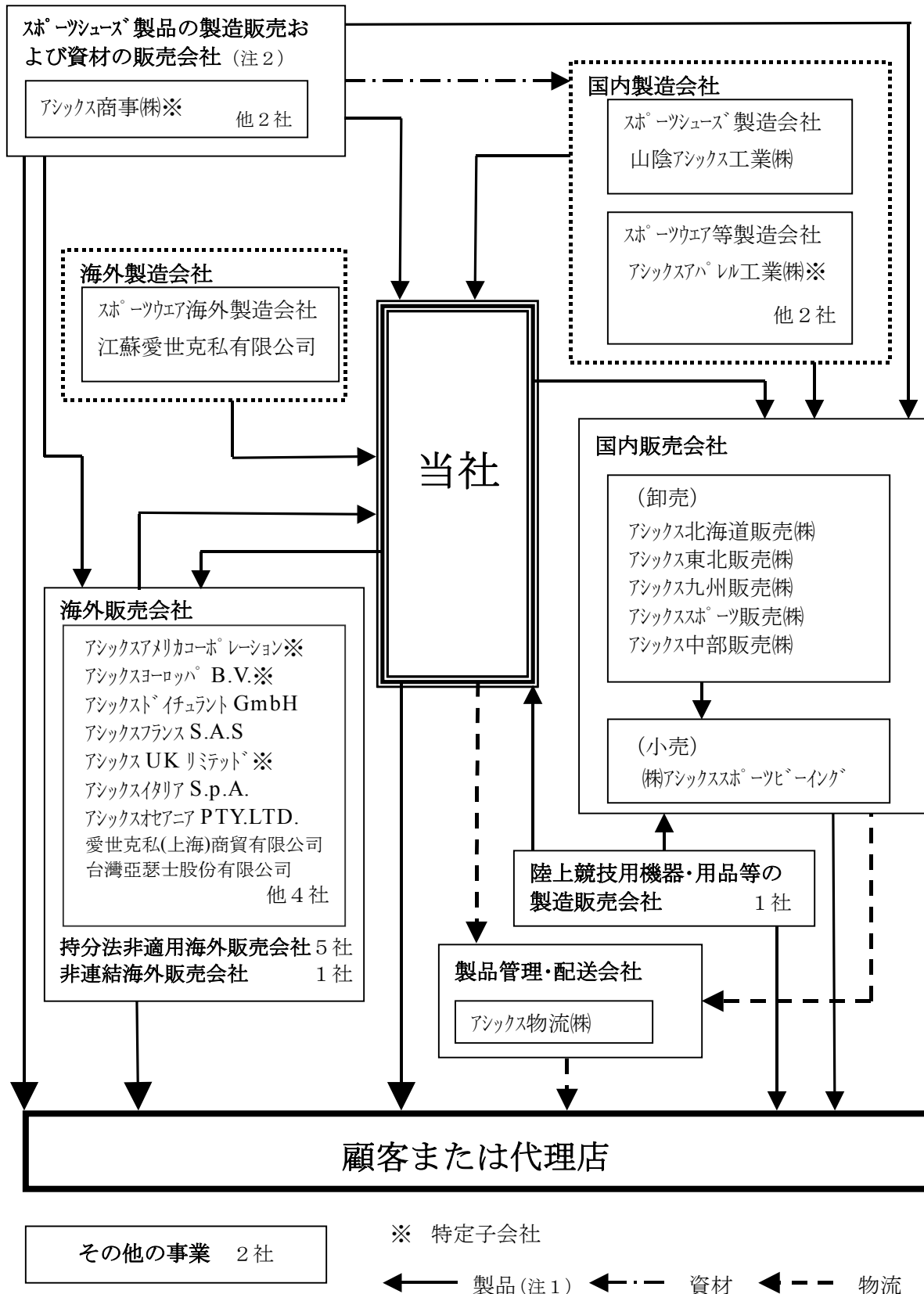
当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. 株式の公開買付けの結果、平成19年9月21日付で持分法適用関連会社から、連結子会社に異動しております。
3. 上記以外に休眠中の子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があればしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

1. すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
2. 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
3. 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
4. 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。平成22年度までの主な基本戦略は以下のとおりであります。

事業領域（ビジネスドメイン）を次のとおりとします。

1. アスレチックススポーツ事業領域
2. スポーツライフスタイル事業領域
3. 健康快適事業領域

当社グループは次の『4つの強化』を実行します。

1. ブランド力の強化（ブランド戦略）

世界市場で「アシックス」および「オニツカダイガー」の二大基幹ブランドのブランド力を強化するために、当社グループ全体で効率的かつ効果的に経営資源を配分し、積極的なマーケティング活動を実行する。

2. 製品力の強化（商品戦略）

- ① 高付加価値製品開発の強化
- ② アパレル事業の強化
- ③ ランニングカテゴリーの強化
- ④ オニツカタイガーの強化
- ⑤ コスト競争力の強化
- ⑥ シニア市場に対応する商品企画開発機能の強化
- ⑦ 次世代事業の開発

3. 販売力の強化（販売戦略）

- ① 自主管理売場の確立
- ② 直接販売地域の拡大

4. 組織力の強化（グループ戦略・人財戦略）

- ① グループ力の強化
- ② 収益性および資本効率経営の強化
- ③ CSR／コーポレートガバナンス／内部統制の強化
- ④ 競争力ある人財の育成・採用の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」を遂行しております。

この目標の達成を目指し、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上・強化させ、世界市場での事業拡大を図ります。

そのために、スポーツ工学研究所を中心に他社と差別化できる高機能、高品質の製品・サービスを継続的に開発していきます。また、アパレル事業の強化や「生活」「健康」をキーワードとしたスポーツライフスタイル事業の強化など、世界市場での事業拡大を目指します。販売面におきましては、中華圏、ブラジル、東欧等での販売拡大を図るとともに、顧客視点に基づく営業活動や商品開発を行うため、直営店やインショップにおける最適なビジネスモデルを確立していきます。組織機構につきましては、グループとしてのマーケティング・商品・生産戦略を実行し、経営の効率性を高めるとともに、社会的責任を果たすための体制の確立、内部統制の強化など、グループ全体での業務改革を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	11,224	69.8	18,921	73.5	10,933	70.9	
2. 受取手形及び売掛金		46,376		59,143		55,236		
3. 有価証券		1,202		1,387		1,197		
4. たな卸資産		32,835		38,300		35,795		
5. その他		6,763		9,242		9,518		
貸倒引当金		△2,395	△2,368	△2,738				
流動資産合計		96,008		124,627		109,942		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	7,126	30.2	9,896	26.5	8,251	29.1	
(2) 土地		5,979		7,306		5,825		
(3) その他	※1	3,258		16,365		3,202		17,278
2. 無形固定資産		1,984		3,925		2,631		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,609		11,762		16,332		
(2) その他		8,150		9,262		9,321		
貸倒引当金		△562		△683		△547		
固定資産合計		41,547		44,836		45,017		
資産合計		137,556	100	169,463	100	154,959	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	16,829		16,473		20,388	
2. 短期借入金		7,746		9,473		6,852	
3. 1年以内に償還の社債		—		3,200		3,200	
4. 未払法人税等		3,292		3,957		5,662	
5. 返品調整引当金		613		707		893	
6. 賞与引当金		1,290		1,469		1,264	
7. その他		8,763		12,725		10,625	
流動負債合計		38,536	28.0	48,007	28.3	48,886	31.6
II 固定負債							
1. 社債		3,200		—		—	
2. 長期借入金		4,272		3,890		4,173	
3. 退職給付引当金		6,497		7,092		6,619	
4. 役員退職慰労引当金		499		—		511	
5. その他		1,245		2,129		1,602	
固定負債合計		15,714	11.4	13,111	7.8	12,907	8.3
負債合計		54,251	39.4	61,118	36.1	61,793	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		23,972	17.4	23,972	14.2	23,972	15.5
2. 資本剰余金		17,182	12.5	17,182	10.1	17,182	11.1
3. 利益剰余金		36,469	26.5	49,410	29.2	43,458	28.1
4. 自己株式		△463	△0.3	△654	△0.4	△550	△0.4
株主資本合計		77,161	56.1	89,910	53.1	84,062	54.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,415	2.5	3,071	1.7	3,691	2.4
2. 繰延ヘッジ損益		303	0.2	156	0.1	184	0.1
3. 土地再評価差額金	※2	△747	△0.5	—	—	△747	△0.5
4. 為替換算調整勘定		221	0.1	5,047	3.0	2,519	1.6
評価・換算差額等合計		3,193	2.3	8,275	4.8	5,648	3.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,950	2.2	10,158	6.0	3,455	2.2
純資産合計		83,305	60.6	108,344	63.9	93,165	60.1
負債純資産合計		137,556	100	169,463	100	154,959	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			95,403	100		108,735	100		194,515	100
II 売上原価			54,185	56.6		60,480	55.4		109,972	56.6
返品調整引当金戻入額			812			894			812	
返品調整引当金繰入額			613			704			890	
売上総利益			41,416	43.4		48,445	44.6		84,464	43.4
III 販売費及び一般管理費	※1		30,610	32.1		35,863	33.0		64,216	33.0
営業利益			10,805	11.3		12,581	11.6		20,248	10.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		270			603			699		
2. 受取配当金		265			441			308		
3. 持分法による投資利益		189			259			332		
4. 為替差益		525			—			818		
5. その他		499	1,750	1.8	557	1,862	1.7	984	3,143	1.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		249			361			474		
2. 為替差損		—			627			—		
3. その他		273	523	0.5	201	1,190	1.1	718	1,193	0.6
経常利益			12,032	12.6		13,252	12.2		22,198	11.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	7			0			1,716		
2. 投資有価証券売却益		—			70			0		
3. 貸倒引当金戻入額		130	137	0.1	547	617	0.6	150	1,867	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		0			5			1		
2. 固定資産除却損	※3	39			21			54		
3. 訴訟和解金	※4	—			461			—		
4. 投資有価証券評価損		—	39	0.0	—	488	0.5	10	67	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			12,130	12.7		13,381	12.3		23,998	12.3
法人税、住民税及び事 業税		4,562			4,074			9,272		
法人税等調整額		130	4,693	4.9	734	4,809	4.4	81	9,354	4.8
少数株主利益			422	0.4		281	0.3		766	0.4
中間(当期)純利益			7,014	7.4		8,291	7.6		13,878	7.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	30,703	△353	71,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
役員賞与			△53		△53
中間純利益			7,014		7,014
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,765	△109	5,656
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,972	17,182	36,469	△463	77,161

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,272	-	△747	△130	3,394	2,835	77,734
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					-	-	△1,194
役員賞与					-	-	△53
中間純利益					-	-	7,014
自己株式の取得					-	-	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△857	303		351	△201	115	△86
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△857	303	-	351	△201	115	5,570
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,415	303	△747	221	3,193	2,950	83,305

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	43,458	△550	84,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,592		△1,592
土地再評価差額金取崩			△747		△747
中間純利益			8,291		8,291
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,951	△103	5,848
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,972	17,182	49,410	△654	89,910

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,691	184	△747	2,519	5,648	3,455	93,165
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,592
土地再評価差額金取崩			747		747		—
中間純利益					—		8,291
自己株式の取得					—		△103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△620	△27		2,528	1,880	6,702	8,583
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△620	△27	747	2,528	2,627	6,702	15,179
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,071	156	—	5,047	8,275	10,158	108,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	30,703	△353	71,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
役員賞与			△53		△53
新規連結による増加高			125		125
当期純利益			13,878		13,878
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,754	△197	12,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	43,458	△550	84,062

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,272	-	△747	△130	3,394	2,835	77,734
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					-		△1,194
役員賞与					-		△53
新規連結による増加高					-		125
当期純利益					-		13,878
自己株式の取得					-		△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△580	184		2,649	2,253	619	2,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△580	184	-	2,649	2,253	619	15,431
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,691	184	△747	2,519	5,648	3,455	93,165

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,130	13,381	23,998
2. 減価償却費		783	1,147	1,718
3. 貸倒引当金の増加額 又は減少額 (△)		△90	△430	185
4. 退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△127	260	△15
5. 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		33	48	7
6. 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額 (△)		△61	—	△49
7. 投資有価証券評価損		11	—	10
8. 投資有価証券売却損益		—	—	△0
9. 受取利息及び受取配当金		△535	△1,045	△1,008
10. 支払利息		249	370	474
11. 持分法による投資利益		△189	△259	△332
12. 有形固定資産除売却損		39	—	56
13. 有形固定資産売却益		△7	—	△1,716
14. その他の損益調整額		△913	567	△820
15. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		3,965	2,256	△3,201
16. たな卸資産の増加額 (△) 又 は減少額		△480	170	△2,278
17. その他資産の増加額 (△) 又 は減少額		623	1,277	△1,245
18. 仕入債務の増加額 又は減少額 (△)		△1,875	△5,047	1,117
19. 未払消費税等の増加額 又は減少額 (△)		△116	81	△63
20. その他負債の増加額 又は減少額 (△)		△636	△546	1,286
21. 役員賞与の支払額		△54	—	△54
小計		12,748	12,232	18,070
22. 利息及び配当金の受取額		576	1,120	1,107
23. 利息の支払額		△253	△369	△482
24. 法人税等の支払額		△2,583	△6,312	△5,088
営業活動による キャッシュ・フロー		10,488	6,670	13,606

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,000	△300	△2,200
2. 定期預金の払戻による収入		—	—	100
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,208	△561	△2,923
4. 有形固定資産の売却による収入		29	28	2,177
5. 無形固定資産の取得による支出		△559	△554	△1,439
6. 有価証券の純増加額(△) 又は純減少額		△33	△190	△27
7. 投資有価証券の取得による支出		△53	△508	△636
8. 投資有価証券の売却・償還による収入		—	570	35
9. 連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入		—	1,098	—
10. 短期貸付金純増加額(△) 又は純減少額		△8	16	△28
11. 長期貸付金の貸付による 支出		△25	△34	△81
12. 長期貸付金の回収による 収入		23	37	27
13. 投資その他の純増加額(△)又 は純減少額		△135	△441	△745
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,972	△839	△5,743
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△4,753	2,252	△5,674
2. 長期借入による収入		600	200	948
3. 長期借入金の返済による 支出		△1,014	△475	△1,787
4. 社債の償還による支出		△2,000	—	△2,000
5. 自己株式の取得による支出		△109	△103	△197
6. 配当金の支払額		△1,196	△1,584	△1,196
7. 少数株主への配当金の支払額		△6	△6	△424
8. その他負債の減少額		△61	△22	△92
財務活動による キャッシュ・フロー		△8,540	260	△10,424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		94	620	658
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△930	6,712	△1,902
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,055	10,196	12,055
VII 新規連結による現金及び現金同等 物の増加額		—	—	43
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	11,124	16,908	10,196

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス歩人館㈱および㈱アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館㈱を存続会社として合併し、商号を㈱アシックススポーツビーイングに変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックス商事㈱につきましては、株式の公開買付けの結果、平成19年9月21日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。なおアシックス商事㈱の連結子会社2社につきましても、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 亜瑟士商事股份有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 アシックスアパレル工業㈱ アシックスアメリカコーポレーション アシックスヨーロッパB.V. アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダにつきましては重要性が増したため、また、アシックスビジネスアテンダント㈱につきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 アシックス歩人館㈱および㈱アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館㈱を存続会社として合併し、商号を㈱アシックススポーツビーイングに変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 アシックス商事㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ヒューラックスコーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.他10社)の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社はすべて9月30日で当社と同一であります。</p> <p>なお、在外連結子会社につきましては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.他11社)の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社はすべて9月30日で当社と同一であります。</p> <p>なお、在外連結子会社につきましては連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社(アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.他11社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、債券につきましては償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・・・3年～65年 機械装置及び運搬具 ・・・・・・2年～17年 工具器具及び備品 ・・・・・・2年～20年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 在外連結子会社は、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 親会社につきましては、役員 の退職慰労金支給に備えるため、 取締役退職慰労金支給規程およ び監査役退職慰労金支給基準に 基づく要支給額を計上しており ましたが、平成18年6月23日の 定時株主総会をもって、役員退 職慰労金制度を廃止いたしました。 本制度の廃止に伴い取締役 および監査役に対し、同総会終 結時までの在任期間に相当する 退職慰労金を各取締役および監 査役の退任時に支給する旨の決 議をしております。</p> <p>従って、当該決議以降、親会 社の取締役および監査役に係る 役員退職慰労引当金はあらたに 発生しておらず、当中間連結会 計期間末における役員退職慰労 引当金残高は当該決議以前から 在職している役員に対する支給 予定額であります。</p> <p>その他連結子会社につきまし ては、役員退職慰労金の支出 に備えて、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更) 「租税特別措置法上の準備金 及び特別法上の引当金又は準備 金並びに役員退職慰労引当金等 に関する監査上の取扱い」(監 査・保証実務委員会報告42号 平成19年4月13日)の改正で役 員退職慰労引当金制度廃止の場 合の会計処理が新設されたこと に伴い、当中間連結会計期間よ り同取扱いを適用しております。 これに伴い、当中間連結会計 期間末における当社および連結 子会社の取締役および監査役に 係る役員退職慰労引当金783百 万円につきましては、1年以内 に支払い予定の255百万円を流 動負債のその他へ、528百万円 を固定負債のその他へ振替えて おります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社につきましては、役員 の退職慰労金支給に備えるため、 取締役退職慰労金支給規程およ び監査役退職慰労金支給基準に 基づく要支給額を計上しており ましたが、平成18年6月23日 の定時株主総会をもって、役員 退職慰労金制度を廃止いたしま した。本制度の廃止に伴い取締 役および監査役に対し、同総会 終結時までの在任期間に相当す る退職慰労金を各取締役および 監査役の退任時に支給する旨の 決議をしております。</p> <p>従って、当該決議以降、当社 の取締役および監査役に係る役 員退職慰労引当金はあらたに発 生しておらず、当連結会計年度 末日における役員退職慰労引当 金残高は当該決議以前から在職 している役員に対する支給予定 額であります。</p> <p>その他連結子会社につきまし ては、役員退職慰労金の支出 に備えて、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。</p>
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ きましては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、為替予約等が付されて いる外貨建金銭債権債務等につ きましては、振当処理の要件を 満たしている場合には、振当処 理を行っております。 また、特例処理の要件を満た す金利スワップ取引等につきま しては、特例処理を採用して おります。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引)</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(へ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,050百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は89,526百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,597百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 27,922百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,394百万円であります。
※2 土地再評価差額は、持分法適用会社 であるアシックス商事㈱が計上した額の 当社持分相当額であります。	—	※2 土地再評価差額は、持分法適用会社 であるアシックス商事㈱が計上した額の 当社持分相当額であります。
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理につきましては、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 411百万円 支払手形 106百万円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理につきましては、手形交換日をも って決済処理をしております。なお、 当中間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間連結会 計期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 460百万円 支払手形 46百万円	※3 期末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会 計処理につきましては、手形交換日をも って決済処理しております。なお、 当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。 受取手形 670百万円 支払手形 328百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 8,186百万円 貸倒引当金繰入額 650百万円 従業員賃金給料 7,748百万円 賞与引当金繰入額 984百万円 退職給付引当金繰入額 210百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 11,104百万円 貸倒引当金繰入額 203百万円 従業員賃金給料 8,632百万円 賞与引当金繰入額 1,043百万円 退職給付引当金繰入額 216百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目お よび金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 17,570百万円 貸倒引当金繰入額 1,115百万円 従業員賃金給料 16,071百万円 賞与引当金繰入額 1,009百万円 退職給付引当金繰入額 445百万円
※2 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。	—	※2 固定資産売却益 主に大阪支社の移転による土地の売却益 であります。
※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 18百万円	※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 12百万円	※3 固定資産の除却損の主な内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 28百万円
—	※4 訴訟和解金 知的財産権に関する訴訟の和解金であり ます。	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	809,299	83,490	—	892,789
合計	809,299	83,490	—	892,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,194	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	952,276	65,916	—	1,018,192
合計	952,276	65,916	—	1,018,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

(注) 自己株式の普通株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,194	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 11,224百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 △100百万円 現金及び現金同等物 11,124百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 18,921百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 △2,012百万円 現金及び現金同等物 16,908百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 10,933百万円 預入れ期間が3か月を超 える定期預金等 △736百万円 現金及び現金同等物 10,196百万円

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	3,039	8,258	5,218	4,280	8,759	4,479	3,542	8,495	4,953
(2) 債券									
社債	606	565	△41	652	637	△14	606	579	△27
(3) その他	448	816	368	1,387	2,028	641	448	1,201	752
合計	4,094	9,639	5,545	6,320	11,425	5,105	4,597	10,276	5,679

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 合同運用の金銭信託	1,202	1,387	1,197
(2) 非上場株式	659	175	655

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,071	22,679	30,658	3,993	95,403	—	95,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,840	1	—	444	3,286	(3,286)	—
計	40,912	22,680	30,658	4,437	98,689	(3,286)	95,403
営業費用	38,818	20,643	25,166	3,201	87,829	(3,231)	84,597
営業利益	2,094	2,037	5,492	1,236	10,860	(54)	10,805

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,816	26,842	36,574	5,502	108,735	—	108,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,436	—	—	456	3,892	(3,892)	—
計	43,252	26,842	36,574	5,958	112,628	(3,892)	108,735
営業費用	41,149	24,201	29,938	4,764	100,053	(3,898)	96,154
営業利益	2,103	2,640	6,636	1,194	12,574	6	12,581

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………米州：米国等
欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,439	43,179	61,526	8,370	194,515	—	194,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,191	3	—	797	6,992	(6,992)	—
計	87,631	43,183	61,526	9,167	201,508	(6,992)	194,515
営業費用	83,286	39,675	50,660	7,227	180,849	(6,582)	174,267
営業利益	4,344	3,508	10,865	1,940	20,659	(410)	20,248

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,546	30,389	5,326	58,263
II 連結売上高 (百万円)				95,403
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.6	31.9	5.6	61.1

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,377	36,313	7,245	69,936
II 連結売上高 (百万円)				108,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.3	33.4	6.7	64.3

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	42,826	60,880	11,336	115,043
II 連結売上高 (百万円)				194,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	31.3	5.8	59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 403.65円 1株当たり中間純利益 35.23円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 493.54円 1株当たり中間純利益 41.67円 同左	1株当たり純資産額 450.78円 1株当たり当期純利益 69.72円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,014	8,291	13,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,014	8,291	13,878
期中平均株式数(千株)	199,113	198,973	199,071

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左	同左

連結分類別売上高

(分類)		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△は減)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
スポーツシューズ類	国内	15,338	16.1	16,372	15.1	1,034	6.7	33,099	17.0
	海外	52,276	54.8	64,509	59.3	12,233	23.4	102,149	52.5
	計	67,614	70.9	80,881	74.4	13,267	19.6	135,248	69.5
スポーツウエア類	国内	14,653	15.3	14,675	13.5	22	0.2	31,673	16.3
	海外	5,252	5.5	4,577	4.2	△675	△12.9	10,999	5.6
	計	19,905	20.8	19,252	17.7	△653	△3.3	42,672	21.9
スポーツ用具類	国内	7,149	7.5	7,752	7.1	603	8.4	14,700	7.6
	海外	735	0.8	850	0.8	115	15.6	1,895	1.0
	計	7,884	8.3	8,602	7.9	718	9.1	16,595	8.6
合計	国内	37,140	38.9	38,799	35.7	1,659	4.5	79,472	40.9
	海外	58,263	61.1	69,936	64.3	11,673	20.0	115,043	59.1
	計	95,403	100	108,735	100	13,332	14.0	194,515	100

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,961		6,872		4,432	
2. 受取手形	※4	4,930		4,096		4,308	
3. 売掛金		16,278		17,875		23,087	
4. たな卸資産		10,355		10,281		10,285	
5. 関係会社短期貸付金		7,218		6,895		6,936	
6. その他	※3	3,153		3,485		3,977	
貸倒引当金		△2,672		△2,443		△2,622	
流動資産合計		47,225	53.2	47,063	50.7	50,405	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,963		5,852		5,980	
(2) 土地		5,637		5,473		5,468	
(3) その他	※1	1,031		804		836	
有形固定資産合計		11,632		12,130		12,285	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,222		10,166		10,847	
(2) 関係会社株式		8,674		11,678		8,684	
(3) その他		10,192		10,494		11,410	
貸倒引当金		△479		△456		△459	
投資その他の資産合計		28,609		31,882		30,483	
固定資産合計		41,595	46.8	45,702	49.3	44,485	46.9
資産合計		88,820	100	92,766	100	94,891	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	852		818		927		
2. 買掛金		8,268		9,027		7,591		
3. 短期借入金		1,849		1,631		1,551		
4. 1年以内に償還の社債		—		3,200		3,200		
5. 未払法人税等		1,666		836		2,900		
6. 返品調整引当金		408		440		561		
7. 賞与引当金		804		814		822		
8. その他	※3	6,779		6,123		8,918		
流動負債合計		20,628	23.2	22,892	24.7	26,471	27.9	
II 固定負債								
1. 社債		3,200		—		—		
2. 長期借入金		3,696		2,865		3,220		
3. 退職給付引当金		5,221		5,530		5,317		
4. 役員退職慰労引当金		420		—		420		
5. 投資損失引当金		169		54		54		
6. その他		71		627		567		
固定負債合計		12,777	14.4	9,077	9.8	9,579	10.1	
負債合計		33,406	37.6	31,969	34.5	36,051	38.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		23,972	27.0	23,972	25.8	23,972	25.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,000		6,000		6,000		
(2) その他資本剰余金		11,182		11,182		11,182		
資本剰余金合計		17,182	19.3	17,182	18.5	17,182	18.1	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		5,000		8,000		5,000		
圧縮積立金		—		788		807		
繰越利益剰余金		6,271		8,468		8,823		
利益剰余金合計		11,271	12.7	17,256	18.6	14,630	15.4	
4. 自己株式		△463	△0.5	△654	△0.7	△550	△0.6	
株主資本合計		51,963	58.5	57,757	62.2	55,234	58.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		3,268	3.7	3,059	3.3	3,554	3.7	
2. 繰延ヘッジ損益		182	0.2	△19	△0.0	50	0.1	
評価・換算差額等合計		3,450	3.9	3,039	3.3	3,605	3.8	
純資産合計		55,413	62.4	60,796	65.5	58,839	62.0	
負債純資産合計		88,820	100	92,766	100	94,891	100	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,370	100		35,282	100	72,211	100	
II 売上原価			20,194	60.0		21,046	59.3	43,319	60.0	
返品調整引当金戻入 額			576			561		576		
返品調整引当金繰入 額			408			440		561		
売上総利益			13,343	40.0		14,356	40.7	28,907	40.0	
III 販売費及び一般管理 費			11,535	34.6		12,313	34.9	24,585	34.0	
営業利益			1,808	5.4		2,043	5.8	4,321	6.0	
IV 営業外収益	※2		3,098	9.3		4,067	11.5	3,750	5.2	
V 営業外費用	※3		151	0.5		686	1.9	213	0.3	
経常利益			4,755	14.2		5,425	15.4	7,858	10.9	
VI 特別利益	※4		97	0.3		452	1.3	1,953	2.7	
VII 特別損失	※5		17	0.1		473	1.4	40	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			4,835	14.4		5,403	15.3	9,771	13.5	
法人税、住民税及び 事業税		1,698			930			3,274		
法人税等調整額		84	1,782	5.3	254	1,185	3.3	86	3,360	4.6
中間(当期)純利益			3,052	9.1		4,218	12.0		6,411	8.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	2,000	7,463	9,463	△353	50,264	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て				—	3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当				—		△1,194	△1,194		△1,194	
役員賞与				—		△49	△49		△49	
中間純利益				—		3,052	3,052		3,052	
自己株式の取得				—			—	△109	△109	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—			—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	△1,192	1,807	△109	1,698	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	6,271	11,271	△463	51,963	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,088	—	4,088	54,353
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て			—	—
剰余金の配当			—	△1,194
役員賞与			—	△49
中間純利益			—	3,052
自己株式の取得			—	△109
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△820	182	△637	△637
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△820	182	△637	1,060
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,268	182	3,450	55,413

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	807	8,823	14,630	△550	55,234
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て				-	3,000		△3,000	-		-
圧縮積立金の取崩				-		△19	19	-		-
剰余金の配当				-			△1,592	△1,592		△1,592
中間純利益				-			4,218	4,218		4,218
自己株式の取得				-					△103	△103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	3,000	△19	△354	2,626	△103	2,522
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	8,000	788	8,468	17,256	△654	57,757

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,554	50	3,605	58,839
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て			-	-
圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△1,592
中間純利益			-	4,218
自己株式の取得			-	△103
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△495	△70	△565	△565
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△495	△70	△565	1,957
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,059	△19	3,039	60,796

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	2,000	—	7,463	9,463	△353	50,264
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て				—	3,000		△3,000	—		—
圧縮積立金の積立て				—		807	△807	—		—
剰余金の配当				—			△1,194	△1,194		△1,194
役員賞与				—			△49	△49		△49
当期純利益				—			6,411	6,411		6,411
自己株式の取得				—				—	△197	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	807	1,359	5,166	△197	4,969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	807	8,823	14,630	△550	55,234

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,088	—	4,088	54,353
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て			—	—
圧縮積立金の積立て			—	—
剰余金の配当			—	△1,194
役員賞与			—	△49
当期純利益			—	6,411
自己株式の取得			—	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△533	50	△483	△483
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△533	50	△483	4,486
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,554	50	3,605	58,839

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし債券につきましては、償却原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)につきましては、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)につきましては、定額法 なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・・・・3年～65年 機械装置及び運搬具 ・・・・・・2年～17年 工具器具及び備品 ・・・・・・2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)につきましては、定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつ きましては、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権につきまし ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につつま しては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による 損失に備えるため、過去にお ける返品実績を基準として計 上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給見 込額に基づき当中間会計期間 負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務および年金資産の見込額 に基づき、当中間期末におい て発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に つきましては、15年による按 分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては 、発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用の減額 処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ 発生の翌期から費用処理す ることとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に備えるため、支給見 込額に基づき当期負担額を計 上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務および年金資産の見込額 に基づき、当期末において発 生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に つきましては、15年による按 分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては 、発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用の減額 処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ 発生の翌期から費用処理す ることとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 (表示方法の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号平成19年4月13日)の改正で役員退職慰労引当金制度廃止の場合の会計処理が新設されたことに伴い、当中間会計期間より同取扱いを適用しております。 これに伴い、当中間会計期間末における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金420百万円につきましては、1年以内に支払い予定の255百万円を流動負債のその他へ、165百万円を固定負債のその他へ振替えております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引) ②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,231百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,788百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,451百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,598百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td>1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,364百万円</td> </tr> </table>	アシックスアメリカコーポレーション	2,263百万円	アシックスヨーロッパB.V.	66百万円	愛世克私(上海)商貿有限公司	268百万円	計	2,598百万円	アシックスアパレル工業(株)	1,911百万円	(株)アシックスユービッククリエイション	453百万円	計	2,364百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,029百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>5,379百万円</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>台灣垂瑟士股份有限公司</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,096百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494百万円</td> </tr> </table>	アシックスアメリカコーポレーション	5,379百万円	アシックスヨーロッパB.V.	50百万円	愛世克私(上海)商貿有限公司	614百万円	台灣垂瑟士股份有限公司	52百万円	計	6,096百万円	アシックスアパレル工業(株)	74百万円	(株)アシックスユービッククリエイション	420百万円	計	494百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は16,854百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,163百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエイション</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,197百万円</td> </tr> </table>	アシックスアメリカコーポレーション	5,750百万円	愛世克私(上海)商貿有限公司	412百万円	計	6,163百万円	アシックスアパレル工業(株)	716百万円	(株)アシックスユービッククリエイション	480百万円	計	1,197百万円
アシックスアメリカコーポレーション	2,263百万円																																											
アシックスヨーロッパB.V.	66百万円																																											
愛世克私(上海)商貿有限公司	268百万円																																											
計	2,598百万円																																											
アシックスアパレル工業(株)	1,911百万円																																											
(株)アシックスユービッククリエイション	453百万円																																											
計	2,364百万円																																											
アシックスアメリカコーポレーション	5,379百万円																																											
アシックスヨーロッパB.V.	50百万円																																											
愛世克私(上海)商貿有限公司	614百万円																																											
台灣垂瑟士股份有限公司	52百万円																																											
計	6,096百万円																																											
アシックスアパレル工業(株)	74百万円																																											
(株)アシックスユービッククリエイション	420百万円																																											
計	494百万円																																											
アシックスアメリカコーポレーション	5,750百万円																																											
愛世克私(上海)商貿有限公司	412百万円																																											
計	6,163百万円																																											
アシックスアパレル工業(株)	716百万円																																											
(株)アシックスユービッククリエイション	480百万円																																											
計	1,197百万円																																											
<p>※3 消費税等の表示 消費税等につきましては、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の表示 消費税等につきましては、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																																										
<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	86百万円	支払手形	14百万円	<p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	103百万円	支払手形	18百万円	<p>※4 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	95百万円	支払手形	25百万円																														
受取手形	86百万円																																											
支払手形	14百万円																																											
受取手形	103百万円																																											
支払手形	18百万円																																											
受取手形	95百万円																																											
支払手形	25百万円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 243百万円 無形固定資産 63百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 375百万円 無形固定資産 207百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 550百万円 無形固定資産 193百万円
※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 56百万円 受取配当金 2,179百万円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 96百万円 受取配当金 3,794百万円	※2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 129百万円 受取配当金 2,272百万円
※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 40百万円 社債利息 42百万円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 54百万円 社債利息 20百万円 為替差損 330百万円 貸倒引当金繰入額 200百万円	※3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 87百万円 社債利息 63百万円
※4 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 6百万円 貸倒引当金戻入額 91百万円	※4 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 70百万円 貸倒引当金戻入額 382百万円	※4 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 1,715百万円 貸倒引当金戻入額 122百万円 投資損失引当金戻入額 114百万円
※5 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 17百万円	※5 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 12百万円 訴訟和解金 461百万円	※5 特別損失のうち主要項目 固定資産除売却損 29百万円 投資有価証券評価損 10百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	809,299	83,490	—	892,789
合計	809,299	83,490	—	892,789

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	952,276	65,916	—	1,018,192
合計	952,276	65,916	—	1,018,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

(注) 自己株式の普通株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	4,558	6,184	1,625	—	—	—
関連会社株式	1,564	4,396	2,831	—	—	—	1,564	4,318	2,753
合計	1,564	4,396	2,831	4,558	6,184	1,625	1,564	4,318	2,753

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左	同左

製品および商品分類別売上高明細表

(分類)		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△は減)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
スポーツシューズ類	国内	13,273	39.8	14,336	40.6	1,062	8.0	28,932	40.0
	海外	3,251	9.7	4,016	11.4	764	23.5	7,131	9.9
	計	16,524	49.5	18,352	52.0	1,827	11.1	36,063	49.9
スポーツウエア類	国内	12,583	37.7	12,457	35.3	△126	△1.0	27,492	38.1
	海外	402	1.2	375	1.1	△27	△6.9	875	1.2
	計	12,986	38.9	12,832	36.4	△154	△1.2	28,367	39.3
スポーツ用具類	国内	3,801	11.4	4,038	11.5	237	6.2	7,641	10.6
	海外	57	0.2	59	0.1	1	3.3	138	0.2
	計	3,858	11.6	4,097	11.6	238	6.2	7,780	10.8
合計	国内	29,658	88.9	30,831	87.4	1,173	4.0	64,066	88.7
	海外	3,711	11.1	4,450	12.6	738	19.9	8,145	11.3
	計	33,370	100	35,282	100	1,912	5.7	72,211	100

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウエア類 ：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア、スキーウエア、スノーボードウエア等
- スポーツ用具類 ：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品等

6. その他

(1) 役員の変動

退任取締役

取締役会長 鬼塚 喜八郎 (平成19年9月29日死去)